

開発と環境—持続可能な未来を求めて

Development and the Environment – Toward a Sustainable Future



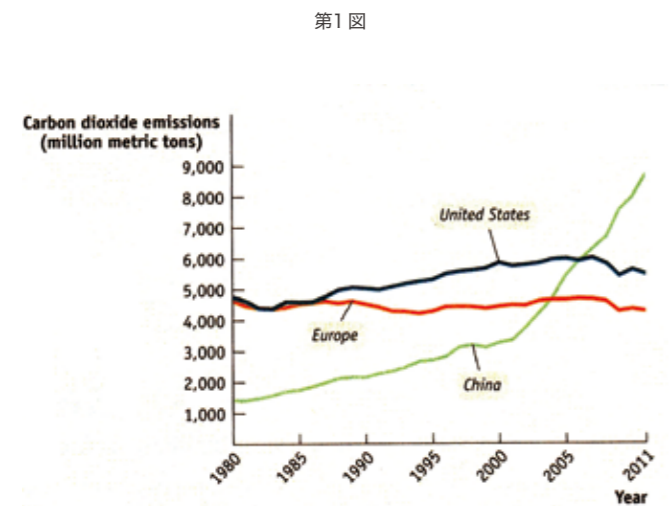
教授 藤崎 成昭
Professor
Shigeaki Fujisaki

“Development and the environment” are the primary focus of our laboratory. We are exploring the path to a sustainable future through the resolution of north-south conflicts over the global environment.

学部、大学院を問わず講義等の場で、日本人学生から、「中国は世界最大の CO₂ 排出国にもかかわらず、自らを「開発途上国」だと言って、世界的な排出抑制の努力に非協力的なのはいかなものか?」といった声上がるは珍しいことではありません。一方、中国を含めたアジアやアフリカからの留学生からは、「気候変動問題を理由に、私たちの「開発の権利」を奪うことは許されぬ! 先進国の人間が先に取り組むべき問題でしょ!!」という意見が当然のごとく示されます。1980年代にこの問題が国際的な場で公に論じられるようになって以来の「南北対立」は、今もって大学という場でも繰り返されています。

世界最大の CO₂ 排出国となった中国

第1図は、2008年にノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンの世界中で用いられている『マクロ経済学』の教科書(原著第4版(2015年)、初版は2006年)、から取ったものです(単位は百万トン)。これを見れば、日本人学生の上述の主張にも頷ける部分があることは明白でしょう。実際、2000年代半ばに中国の CO₂ 排出量が欧米のそれを一挙に凌駕するという事態を受けて、クルーグマンは2009年の第2版から「長期の経済成長」の章に「世界成長は持続可能か? (Is World Growth Sustainable?)」と題する節を付け加えたと考えられるのです。

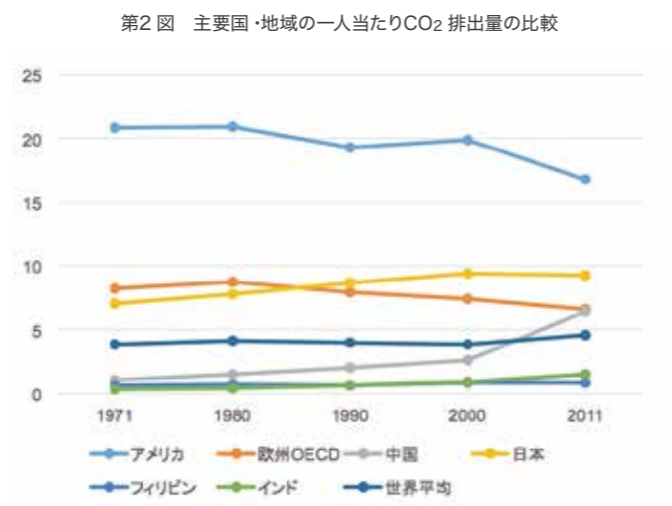


1人当たりの CO₂ 排出量ではアメリカが最大

一方、第2図は1人当たりの CO₂ 排出量(単位はトン/人)を示しています。これを見れば、近年における急増にもかかわらず、中国のそれは依然、例えばアメリカに比べれば格段に低いことが分かります。2011年にアメリカが一人当たり16.8トン、これに対して中国は6.43トンです。世界平均はこの年に4.58トン、中国が一人当たり排出量で世界平均を上回ったのは2005年以降のことには過ぎません。13億の人口を抱え、かつ石炭を主要なエネルギー源とする中国の、国全体としての CO₂ 排出量の急速な増加は確かに脅威に感じられるものではありませんが、一人当たりで見れば、アメリカの38%の水準です。「一人当たり」という尺度で見れば、アメリカがオーストラリア(16.4トン)と並んで世界一の水準にあります。次いで、カナダ(13.3トン)、ロシア(11.9トン)といった国々が続いています。このように見れば、先の留学生諸君からの「先進国責任論」の主張にも、もちろん理はあるのです。

「豊かな」アジアの一人当たり CO₂ 排出量

第2図からお気付きのように、日本の一人当たり CO₂ 排出量は1990年に8.66トンで欧州 OECD(25カ国)(7.92トン)を上回り、その後9.5トンの水準で増減を繰り返しています。その間、欧州 OECD は徐々に排出量を減らしてきています。2011年には6.61トンと、中国とほぼ同じ水準まで低下しています。



フィリピンでの実態調査(1982年)から。フィリピンの一人当たり CO₂ 排出量は30年後の今日でもほとんど増えていません。



開発途上国では、今もって多くの人々が電気も使えぬ日々を送っています。

今度は第3図を見て下さい。これはアジア諸国の一人当たり CO₂ 排出量(単位はトン/人)を示しています。1990年にはシンガポールが日本の水準を上回り、2000年代に入ると韓国や台湾も日本のそれを上回っています。シンガポールの一人当たり実質 GDP は2011年に48,000ドルで、日本(同年に43,000ドル)を上回っています。一方、韓国、台湾の一人当たり実質 GDP は同年に20,000ドルほどで、日本の半分の水準です。しかし一人当たり CO₂ 排出量は、韓国、台湾共に同年に11トン強で、日本そして欧州 OECD のそれを、上回っているのです。これは日本を含めた「豊かな」アジアの、これまで語られぬことが少なかった側面です。

世界の「中間層」の拡大と持続可能な未来

2000年代に入り、中国と共に10億を超える人口を有するインドが高度成長の波に乗ったことで、世界経済そして地球環境をめぐる情勢は、大きな転機を迎えたと考えてもよいでしょう。第4図は世界の貧困人口比率(単位は%)の推移を見たものです。開発途上国人口に占める貧困層の比率は1981年に52%であったものが、2010年には21%まで減少しています。東アジア・太平洋地域では中国での、そして南アジア地域ではインドでの、産業化の進展がこれに大きく貢献していることは言うまでもありません。この両国における貧困層の減少は、億単位での巨大な「中間層」の出現を意味しています。

かつて、日本の高度成長を需要面で支えたのは、「三種の神器(テレビ、冷蔵庫、洗濯機)」や「3C(カー、クーラー、カラーテレビ)」に飛びついた分厚い「中間層」の存在でした。電子・電気機器、さらには自動車を求める人々の欲求が経済成長を支えるという、あのメカニズムが、今アジアの広い地域で、観察されているのです。南アジア地域でも貧困問題が最も深刻と言われてきたバングラデシュにおいてすら、今日では、「洗濯機の無い家にはメイドも勤めに来たがらない」という状況が報告されています。この押し留めようもない動きの地球規模での環境的帰結は容易に想像できるどころです。貧困の削減、ひいては世界の「中間層」の拡大を是とする時、先に「豊かさ」を享受するようになった国という意味での先進国が、持続可能な未来に向けて果たすべき役割は何なのか、これこそ今問われるべき大きな課題の一つだと言えるのです。

(参考文献)

- Paul Krugman, Robin Wells [2015], *Macroeconomics (Fourth Edition)*, Worth Publishers.
- 黒岩郁雄・高橋和志・山形辰史編 [2015], 『テキストブック開発経済学』、有斐閣。
- 日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット編 [2015], 『エネルギー・経済統計要覧』、省エネルギーセンター。

